

専門高校における進路指導の変化

—— 工業科の職業紹介業務を中心に ——

A study on the reality of the change in career guidance in vocational courses for upper secondary level

—— Focused on the getting jobs service in industry courses ——

伊藤 一雄 佐藤 史人

Kazuo ITO

(高野山大学)

Fumito SATO

(和歌山大学教育学部)

2015年10月8日受理

Abstract

This study investigated the type of job that the graduate of technical high school engaged in. I sorted the characteristic of the type of job that a graduate engaged in as follows,

1) Stage I (the 1950s ~ mid-1960s)

The graduate worked as an engineer of middle class. Most of them got a important post of the factory in a big company.

2) Stage II (the mid -1960s ~ early 2000s)

The job of the graduate turned into skill labor.

The role as their engineer decreased. Their work place turned into a small company or the middle sized enterprise.

3) Stage III (Early 2000s ~ about 2015)

The technique in the manufacturing industry progressed. A high technique and skill came to need the skill worker. This work is said to be a technician.

The technical high school graduate is suitable for a technician. The reason is a skill and technique that they have. They get skill in the workplace. In addition, they learn technical knowledge at school. As for the recent factory worker, a skill and technical knowledge are required. The technical high school graduate is reevaluated.

要旨

新規学卒就職者を就職時の学歴から時代別に区分すると

第Ⅰ期：中学卒業生が新規学卒就職者の中心であった時代
(1950年代初期～1960年代中期)

第Ⅱ期：高校卒業生が新規学卒就職者の中心であった時代
(1960年代中期～2000年初期)

第Ⅲ期：大学等(短大、専修学校専門課程を含む、以下大学等と略す)、後期中等教育以後の学校卒業生が新規学卒就職者の中心になった時代(2000年初期以後)

に大別できる。このうち第Ⅱ期は、新規学卒就職者の中で高卒就職者が最大多数であった1960年代中期から2000年初期までである。この時代は「高度成長期」からバブル経済が崩壊し「平成不況」といわれ、新規学卒者が就職難で苦労した頃までの時期である。

第Ⅲ期は新規学卒就職者の中心が大学等の卒業生に

なった2000年代初期以後の、高卒就職生の就職率が10%台になる2010年代中期までである。

しかし、2015年段階で就職率は普通科高校(以下普通高校と略す)卒業生の8.7%に対して、専門高校の「職業を中心とする学科」の中で、工業課程を設けている高校(以下工業高校と略す)は66.7%である。本論は工業高校における職業指導を、関西地区の工業高校に焦点を当て、全国的な傾向と比較しながら、第Ⅱ期、第Ⅲ期の就職者の職業紹介、就職率、就職先の職業、事業所規模の変化について論及する。

1. 高校の職業紹介と職業指導

職業安定法(以下安定法と略す)第4条に『「職業紹介」とは、求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者の間における雇用関係の成立をあっせんすることをいう。』と定められている。また同法第4条②には

『「無料の職業紹介」とは職業紹介に関し、いかなる名義でも、その手数料又は報酬を受けないで行う職業紹介をいう。』、同法4条③には『「職業指導」とは、職業に就こうとするものに対し、実習、講習、指示、助言、情報の提供その他の方法により、その者の職業に適合する職業の範囲を容易にさせ、及びその職業に対する適合性を増大させるため行う指導をいう。』と記されている。高等学校を卒業して就職する生徒の職業紹介および職業指導は、この法律を根拠にして行われているが、この無料職業紹介のシステムについても法からみると3区分に分けられる。

1. 安定法第26条の規定による職業紹介

公共職業安定所がすべての職業紹介を行う方法である。基本的にはこの条文が新規学卒卒業生の職業紹介の原則である。現在は新規中学卒業生の就職者と一部の定時制高校の在籍生徒の職業紹介がこれを根拠におこなわれている。

2. 安定法第27条の規定による職業紹介

学校が公共安定所の業務の一部を分担して職業紹介を行う方法である。分担する業務は以下の6点である。

- ① 求人者の申込みを受理し、かつその受理した求人者の申込みを公共職業安定所に連絡すること。
- ② 求職の申し込みを受理すること。
- ③ 求職者を求人者に紹介すること。
- ④ 職業指導を行うこと。
- ⑤ 就職後の指導を行うこと。
- ⑥ 公共職業能力開発施設(職業総合開発大学校を含む)への入所のあっせんを行うこと。

3. 安定法33条の2の規定による就職紹介

学校が安定所に届出ることにより、自らの事業として無料職業紹介業務を行う方法である。大学での職業紹介はこれに依拠し業務を行っている。

高等学校就職者の場合は第27条、33条の2に基づき業務を行っている学校が多いが、就職者の少ない学校では第26条に依拠している学校もある。工業高校の場合、ほとんどは33条の2に依拠して業務を行っている。特別支援学校高等部の場合は第27条に依拠している学校が多い。

2. 工業高校での職業指導

1. 第I期の工業高校卒業生の職業指導

新制高校発足時から新規高卒就職者数が中卒就職者を超えた1960年代初期までは、工業高校卒業生の就職先は、株式一部上場など、大手事業所の「中堅技術者」として就職する者が多かった。国勢調査からみれば1960年における15歳以上の最終学歴は義務教育修了者が63.2%、後期中等教育修了者が22.1%、高等教育修了者が5.1%、その他(未就学者も含む)9.6%である。高校進学率は1954年で定時制高校の進学者も含めて50%を超したばかりである。当時の社会的・経済的な

環境の下で、全日制の高校に進学できる生徒は少数である。大学進学率も同世代の若者に占める比率は小さい。大卒就職者が事業所の幹部候補生として採用されるなかで、工業高校の卒業生は将来的に、多数の中卒労働者を管理する中間管理職としての役割を果たしていた。技術者としての視点からみると、大卒就職者は研究開発業務に従事する者が多いのに対して、工業高校の卒業生は設計部門や生産技術関係を担当する職務に従事した。また、研究開発部門の補助的仕事に従事しながら研究開発や設計部門の技術者としての道を進む者もいた。⁽¹⁾

2. 第II期の工業高校卒業生の職業指導

第II期は、1960年代中期から2000年頃までの、高卒就職者が新規学卒就職者の中で最大の供給源となった頃である。この時期は、前半期と後半期の2期に分けてその特徴を把握できる。

1. 前半期(1960年代中期から1970年代中期)

前半期は学卒就職者が高卒中心になったとはいえ、中卒就職者の数も高卒就職者に継ぐ位置を占めていた。卒業生の就職先は途中で石油ショックなどがあり、一時求人数が減少する時期もあったがこの時期は「高度成長期」であり、中卒就職者は「金の卵」、高卒就職者は『銀の卵』とマスコミに喧伝され貴重品扱いであった。とくに、工業高校の就職者への求人倍率は求職者の何倍もある時期が続いた。高卒求人は普通科も含め、全学科で1967年から1977年まで連続して2倍以上あった。ピーク時の1970年は6倍近くもあった。⁽²⁾

経済成長にともない高校への進学希望者が増加した。さらに産業界の要請もあり、不足する若年労働者を充足するために、職業を中心とする学科のなかでも、工業高校が多く新設された。1955年には394校で約23万人の工業高校は、1970年には923校で約56万人となり、1955年比では2.5倍になる。1960年から1970年までの10年間、全高校に対する専門高校の「職業を中心とする学科」の割合は、40%を超えた。新規工業高校卒業生の専門的技術的職業従事者は1960年に22.9%であったのが、1965年には8.8%、1970年には4.5%と減少する。高卒就職者が中卒就職者の代替者としての傾向が強くなっていく。⁽³⁾

この時期「青田刈り」の言葉があるように、卒業生への事業所の求人活動は3年生の4月末ごろから始まり、5月の連休明けから採用試験が始まった。5月末になると希望者の多くが内定した。内定生徒はその安心感から学業に集中しなくなる者もあり、高等学校の授業が円滑に進行しないなど生徒指導上の問題が生じることになる。とりわけこの時期の職業紹介は現在のように統一した応募用紙ではなく、各高校は事業所から来るパンフレットなどの案内だけに頼っていた。職業紹介は学校の進路指導主事と事業所の人事担当者と

の「実績関係」で決まることも多く、生徒に選択させるというより、指導の名の下に「押し付け」ともいえる職業紹介がなされることもあった。⁽⁴⁾

求人応募用紙は企業が指定した用紙に記載されるようになっており、本人の適性と能力に関係のない事項を記入させるものも相当数あった。O県の公立高校に来た1970年度の求人のうち、家庭の状況、地域、親の職業など本人の責任に依拠しない属性的な内容を記入させる応募用紙が何件もあった。書類選考で不合格になる生徒もあり、その理由を学校から問い合わせても曖昧な返事しかないものもあった。この問題が高等学校の進路指導担当者の最大の関心事となり、全国的に就職の応募用紙を統一し、書類だけによる選考や、本人の能力・適性などの以外の属性が、採用に利用されないようにする取組みが進路保障として始まった。最初は関西地区などを中心に取組まれたが、最終的には文部省が1971年に4月に各都道府県に「高等学校の就職応募用紙の統一について」とする通知を出した。その後、行政や学校進路担当者など関係者の努力により、1973年に全国的に統一した用紙が完成し、統一応募用紙として使用されるようになった。⁽⁵⁾

就職紹介が統一応募用紙を使用して行われるようになった時期より今日に至るまで、工業高校の職業指導と職業紹介の業務は第1表に示したプロセスで行われている。

ただ、2000年初期の平成不況といわれる時期から、それまで応募は1人1社であったのを1人複数の応募を可能に変更した。求人数の多い大都市圏は2次応募の段階から1人2社の応募を可能としているのに対して、求人数の少ない県は、9月の応募段階から鳥取県

の1人2社、秋田県や沖縄県の1人3社のように、複数応募を可能にしている。

2. 後半期(1970年代中期から2000年代初期)

後半期は、中卒就職者が激減する時期である。1963年で約75万人の新規中卒就職者は、10年後の1973年には約10万人になる。同年の新規高卒就職者は約70万人である。製造業において高卒就職者が中卒就職者の代替要員としてみなされる傾向が前半期以上に強くなる。工業高校から専門的技術的職業に従事する生徒が徐々に減少する。高卒就職者を中卒就職者の代替要員として採用をはじめたのは、高校進学率が比較的早く高くなった首都圏や関西圏の大手事業所が始まりである。⁽⁶⁾

第2表に全国の工業高校職業別就職者数の全就職者に対する比率を示す。1970年代から専門的技術的職業に従事する卒業生が減少する。

1974年に高校進学率が90%を超し、1975年に専修学校専門課程〈専門学校〉が、進学、就職に加えて第三の進路として確立されると、それまで就職していた普通高校の卒業生の多くは専門学校に進むことになる。普通高校は大学や専門学校などへ進学する学校であり、工業高校は就職する学校であるとされ、普通高校を志望する生徒が増加する。工業高校の志願者の「学力」が相対的に低下する。⁽⁷⁾

1990年に579万人の高校在籍生徒数は、少子化が進み、2000年には435万人と100万人以上減少する。工業高校の在籍生徒数も1970年度の約60%、797校約36万人となる。

1998年に工業高校の全高校の学科数に対する「職業を中心とする学科」の学科数の比率は21.2%になる。

第1表 就職希望者に対する指導日程

日程	指導内容
4月	進路希望調査、職業適性検査及びレディネステスト実施
5月	職業安定所との業務連絡会、生徒対象進路説明会（進学も含む）
6月	就職模擬試験実施、生徒対象就職説明会、保護者懇談会、生徒個人指導・相談
7月	求人票受付開始、求人票の見方、応募方法の指導〈統一応募用紙の趣旨と記入方法など〉
8月	求人票を生徒に公開、職場見学、受験事業所の選定、校内推薦委員会、生徒個人指導・相談
9月	* 応募書類の点検との発送、模擬面接実施、採用試験開始、生徒受験報告書の点検
10月	職業安定所との業務連絡会、採用内定者の承諾書発送、採用未定者の指導と応募
11月	採用未定者の指導と応募（受験先の確保）
12/1月	進路変更生徒の指導、保護者懇談会
2月	入社までの指導
3月	入社日の確認、卒業式後の研修日などの内容確認

* 1990年代後期までは原則1人1社応募であったが、2000年代初期の高卒求人減少期より1人複数社応募に変更した県がある。

商業学科の減少が約40%ともっとも著しく、総合学科などに学科を変える学校が増加する。

工業高校は2000年段階で、それまでの商業科を越し「職業を中心とする学科」に在籍する生徒数の中で最大となる。第II期、第III期を中心に全国の工業高校就職者の専門的技術的職業従事者数の推移を第2表に示す。1970年代中期から1980年代に専門的技術的職業従

事者が減少している。

第3表に第II期のX県A工業高校への求人事業所数と求人数の変化を示す。2001年から2005年は平成不況の最中である。非正規雇用の職種につかねばならない新規学卒者の増加した年である。しかし、A工業高校の就職先で見ると、求人倍率は求職者に対して2.5倍以上あり、全員正規雇用として採用されている。

第2表 第I期及び第II期における全国工業高校就職者の専門的技術的職業従事者の推移 (1955年～2000年)

卒業年度	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
専門的技術的職業 (%)	—	—	—	—	—	25.3	21.3	20.6	17.0	22.9
卒業年度	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
専門的技術的職業 (%)	22.9	15.2	16.5	15.4	14.2	8.8*1	5.8	4.0	3.4	4.2
卒業年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979
専門的技術的職業 (%)	4.5	5.5	4.6	4.2	4.3	6.0	6.4	6.9	6.9	4.7
卒業年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
専門的技術的職業 (%)	5.3	5.3	6.1*2	7.0	5.9	5.6	6.8	6.8	7.5	8.3
卒業年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
専門的技術的職業 (%)	10.4	11.5	12.5	10.1	9.6	9.1	5.9	5.5	5.5*3	4.4
卒業年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
専門的技術的職業 (%)	4.1	3.7	3.4	2.9	6.0	7.3	8.5	9.9	10.0	11.0

* 1 高卒者就職者が中卒者を超す。* 2 高卒以後の学歴者が高卒就職者を超す。* 3 大卒就職者が高卒就職者を超す。専門的技術的職業従事者が最低となったのは第II期で1968年、第III期で2003年である。学校基本調査より抽出。

第3表 X県A工業高校への求人の変化卒業生の進路

年度	1993	1994	1996	1998	2000	2001	2002	2004	2006	2008	2009
求人事業所数	1055	699	644	487	324	277	234	329	551	618	453
求人数	1498	913	788	607	383	377	278	408	721	859	356
就職者数(学)	204	154	130	148	123	123	77	98	99	115	97
就職者数(全)	232	19	179	178	159	143	101	106	118	124	103
卒業生数	250	218	231	249	232	248	186	182	185	182	136

就職者数(学)は学校紹介によるもので全員正規雇用である。就職者数(全)は縁故、家業を含む。

第4表 X県A工業高校 学校紹介による就職者の職業別就職者数 (2001年度)

	電気・電子系	機械系	化学系	合計	比率(%)
専門的技術的職業	4	0	1	5	4.1
生産工程作業	46(1)	25	23(2)	94(3)	76.4
販売サービスの職業	0	0	3(2)	3(2)	2.4
運輸・通信の職業	3	1	0	4	3.3
その他	3	7	8(5)	17(5)	13.8
合計	56(1)	33	34(9)	123(10)	100

() 内は女子内数

第4表は就職氷河期の求人数が最低時期の2002年におけるX県A高校の職業別就職者数の一例である。第5表に生徒の就職先の資本金から見た事業所規模を示す。中小事業所の就職者の比率が増加している。

3. 第Ⅲ期〈2000年代初期から2010年〉の工業高校における職業指導

第Ⅲ期は2000年初期以降2010年代中期に至る時期である。2000年の国勢調査では、15歳以上の就労者の最終学歴の割合は、義務教育修了者が22.0%、後期中等教育修了者が41.6%、高等教育修了者が24.6%、その他が11.6%である。その他には不明及び未就学者を含んでいる。1998年に新規大卒就職者と高卒就職者の数が約40万人と拮抗する。その後、高卒就職者数は減少を続け2015年度卒業生では大卒就職者は409,705人、高卒就職者は187,571人である。大卒就職者の約半分になっている。同年、全高卒就職者中に占める工業高校就職者数は54,401人で、その比率は高卒全就職者の約30

%になる。実数で最も多いのが普通科卒業生で67,711人である。

しかし、工業学科の就職希望者は全国平均で66.6%であるのに比して、普通科の場合は8.7%である。就職率の高いのは工業高校である。この工業高校の就職の現状を就職率、就職先の職種、就職先の雇用形態の3点から明らかにしたい。

第1点の就職率であるが、2011年3月末の関西地区の都市地域にあるX県立高校の就職状況を、第6表に示した。工業高校5校と普通高校5校、総合学科高校を3校抽出した。普通高校のA校とD校は地域の代表的な進学校といわれる学校である。B校、C校、E校は就職者の比較的多い普通高校である。工業高校のうちA校は、大正初期の創立である。あとは昭和初期から中期の創立校である。これをみると傾向が明確である。進学者が多いとみられる普通高校の就職者は皆無に近い。反対に就職希望者の多い普通高校の就職率は低い。普通高校を卒業して就職を希望する生徒の問題

第5表 X県A工業高校資本金別就職者数

就職先事業所の資本金	1990	1992	1994	1996	1998	2000	2002	2004	2006	2008
100億円以上	29.7%	26.0%	12.4%	22.1%	17.8%	13.0%	20.8%	17.3%	22.6%	30.4%
50億円以上100億未満	6.3%	2.0%	0.6%	2.2%	0	1.6%	2.6%	3.1%	1.9%	2.6%
5億円以上50億未満	13.4%	14.2%	9.3%	8.8%	13.0%	7.3%	6.5%	11.2%	12.3%	14.8%
1億円以上5億未満	14.2%	15.2%	14.8%	12.5%	15.1%	10.6%	18.2%	17.3%	19.8%	17.4%
0.5億円以上1億未満	11.5%	13.7%	17.3%	12.5%	11.6%	10.6%	10.4%	11.2%	20.8%	11.3%
5000万円未満	24.9%	17.3%	45.0%	41.9%	42.5%	56.9%	41.5%	39.9%	22.6%	22.6%
学校紹介就職者数	246	204	154	130	148	123	77	98	99	115

() 内は女子内数 非正規雇用者は0名 公務員等は100億円以上に含む

第6表 X県新規高卒就職者の内定状況(2011.3末段階)

学科別	卒業生数	就職希望者数	就職希望率	就職決定者	就職率
工業A	253	125	49.4%	120	96.0
工業B	285	169	59.3%	169	100.0
工業C	235	162	68.9%	160	93.7
工業D	234	131	60.0%	131	100.0
工業E	243	158	65.0%	158	100.0
普通A	313	0	0%	0	—
普通B	144	47	32.6%	25	53.2
普通C	248	36	14.5%	27	75.0
普通D	315	0	0%	0	—
普通E	189	93	49.2%	66	71.0
総合A	244	92	37.7%	79	85.9
総合B	202	69	34.1%	38	55.1
総合C	260	61	23.5%	56	91.8

就職希望率 就職者/全生徒数 伊藤の聞き取り調査より作成した。

が浮かび上がってくる。

つぎに第2点の就職先での職種である。第7表に第III期の全国の工業高校就職者の職業別就職割合を示す。第8表にX県A高校の職業別就職者の変化を示す。専門的技術的職業の従事者は全国平均より高いが、2000年初期の不況期に低くなる傾向は似ている。最大の就職者は生産工程作業業者であるが、この職種の内容が2000年代に入り大きく変わっている。

その最大の点は生産現場への「新技術」導入である。2003年3月のJIL調査によればこの5年間に生産現場への「新技術」の導入は、調査した464事業所中「かなり導入した」が25.6%、「一部導入した」が51.5%である。合計すると77.1%の事業所が新しい技術を導入したと回答している。⁽⁸⁾なかでも一般機械器具製造業では「かなり導入した 37.7%」、「一部導入した 44.2%」と合計 81.9%と最高である。この「新技術」を導入することにより技能工・生産工程作業業者に必要になった能力についての事業所の回答の上位をあげると

1. プログラミングの条件設定等ソフトの能力 57.4%
2. 機械設備のメンテナンス及び改善の能力 52.3%
3. 品質管理の能力 38.6%
4. 設備技法等の生産システムの原理、機構の知識 30.4%

5. 図面が読め、作図する能力 23.3%
6. 製造管理の能力 22.7%
7. 製品の測定及び検査の能力 21.0%

である。ここにあげた能力は、1のプログラミング能力を除けば生産現場で、情報技術が導入される以前から、研究開発技術者や設計・製図技術者と現場の技能工をつなぐ生産技術者としての業務である。

これは第I期の段階では「中堅技術者」とよばれた工業高校の卒業生が従事した仕事である。近年工業技術の高度化により、この分野の業務内容が拡大・高度化し別名「テクニシャン」とも呼ばれる生産技術者の必要性が増大してきた。この業務内容は事業所により差はあるが、生産現場において上記の1から7までの業務をこなせる技術者として定義できる。筆者は「テクニシャン」を生産の作業現場における技術者という意味で「生産技術者」とするのがより実態に合うのではと捉えている。したがって本論では生産技術者として取り扱う。工業高校卒業者の就職先の職種は第7表の専門的技術的職業以外に、生産工程作業業者が大半であるが、その就職者の相当数が現場での生産工程作業業者の経験を経て生産技術者への道を歩んでいることを、関西の一部の上場企業ではあるが、筆者の調査で明らかにしている。⁽⁹⁾

第7表 第III期における全工業高校卒業者の職業別就職割合（文部科学省学校基本調査より抽出）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2008	2009	2010	2011	2012
専門的・技術的職業従事者	3.7%	3.4%	2.9%	6.0%	6.6%	7.3%	9.9%	10.0%	11.0%	10.1%	10.2%
技能工・生産工程作業業者	—	—	63.1%	—	—	78.1%	75.3%	72.5%	61.4%	63.1%	57.0%
その他の職業従事者	—	—	27.5%	—	—	12.7%	15.5%	16.5%	28.5%	27.5%	32.8%

第8表 第III期のX県A工業高校の就職先職業変遷

卒業年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
専門的技術的職業(%)	14.6	12.9	6.5	9.5	10.2	17.2	16.0	20.9	18.3	19.6
生産工程作業業者(%)	68.2	68.7	74	78.6	79.6	68.8	71.8	72.2	75.6	70.1
販売サービスの職業(%)	7.3	8.9	7.8	7.1	5.1	10.2	5.6	2.6	0.9	3.1
運輸・通信の職業(%)	3.3	4.0	5.2	1.2	0	2.0	2.8	1.7	4.3	3.1
その他の職業(%)	6.6	6.5	6.6	3.6	5.1	1.8	3.8	2.6	0.9	4.1
学校紹介就職者数(人)	123(10)	123(12)	77(7)	84(14)	98(9)	101(12)	99(10)	115(12)	123(18)	103(4)
大学等進学者数(人)	86(9)	105(5)	81(6)	74(7)	74(5)	65(5)	67(6)	60(7)	52(3)	32(4)
大規事業所就職率*(%)	14.6	18.8	23.4	17.9	20.4	24.2	24.5	23.3	33.0	25.7
縁故就職/受験準備(人)	19(6)	20(5)	25(5)	20(4)	10(4)	12(4)	19(3)	11(4)	7(0)	1(0)
卒業生総数(人)	232 (25)	248 (22)	186 (18)	178 (25)	185 (18)	186 (21)	185 (19)	186 (23)	182 (21)	136 (8)

* 資本金50億円以上の事業所就職者の全就職者に対する比率 () : 女生徒数
伊藤の学校訪問による聴き取り調査及び学校要覧から作成した。 大学等進学者には就職進学者を含む。

この生産技術者の供給源として、JILの調査でも第9表に示したように、工業高校は「大変重要である」「重要である」を合計して90.6%である。製造業関係者が期待していることが読み取れ、「その他の学科」の高校卒業生の24.0%と比較して相当開きがある。これは工業高校で専門的な学習も含めて、卒業生に対する生産現場の要求が高いことを表しているのではないかと捉えられる。在職者からの供給について第10表に示す。

全国的に見て、工業高校の新規卒業生の専門的技術的職業従事者は2010年代に入り増加傾向にある。これは不足する生産技術者を補完するには、生産工程の作業も経験し、技術的職務もこなせる人材の養成が新技術導入により、製造業の急務となっているものと捉えられる。高度成長期には、生産工程作業は工業学科以外の卒業生でまかなえたとした事業所もあったが、近年の作業内容の高度化により、工業高校の卒業生が見直される状況が生まれてきている。

筆者は製造業における技術者を研究開発技術者、設計・製図技術者、生産技術者、製造技術者(かつての技能工)、検査技術者、据付・調整技術者、保守点検技術者、ソフト技術者と区分してきたが、80年代後期より「この数年一口に技能者といわれてきた製造技術者層は、その作業内容において、コンピュータ関連機器と組み合わせて使用されるものが多くなり、一定の工学的知識の必要性が増大してきている」と指摘してきたが、その必要性は2000年代に入りより高くなっている。この職務は、現場作業の経験が必要で、業務に対する身体的能力と併せて技術的知識が必要である。製造業

の生産技術者の道に進む人材の供給源として、技能経験者のある在職者として工業高校卒業生に期待していることが分かる。(10)

工業高校卒業生の就職先は製造業が圧倒的であり求人も多い。工業高校が選ばれる理由についてはその教育内容もあるが、近年の技能職や技術職は一人前になるのに10年近くかかる。「物づくり」に興味、関心、意欲がなければ勤まらない。工業高校の卒業生はその点は心配のない生徒が多いことが評価されている。(11)

第3点は工業高校卒業生の就職先の雇用形態である。2007年度文科省調査では男性で正社員比率が高いのは専門・総合高校卒が男性で77.9%、女性で66.7%、普通高校卒で男性は50%、女子で26%と専門高校卒が高いが、専門高校の中で工業高校の正社員比率をみれば筆者の調査したO県の5校はすべて95%以上である。地域差はあっても、工業高校の場合は平均90%にはなるだろう。一方、総合学科の正社員比率は普通科で就職する生徒の比率に近いと推定される。

その原因は雇用先の業種に影響される。2012年の厚生労働省の就業構造調査によれば正規雇用率の高い業界は第11表のようになる。情報通信業と製造業が多い。工業高校の卒業生の大半は製造業である。一方普通科や総合学科の場合は、製造業に就職する生徒の比率が低く、卸・小売やサービス関係に就職する者が多くなる。この業界は従業員の正規雇用率が低いことも非正規雇用が多くなることと関係していると捉えられる。

結言

工業高校卒業生の職業指導について就職先の職種、

第9表 一般製造業における生産技術者の供給源の重要性(新規学卒対象) JIL464事業所調査より

学校種別	工業工専	工業高校	大学	専門学校	工業以外の高校
大変重要である	46.9%	28.1%	50.0%	18.8%	3.1%
重要である	50.0%	62.5%	34.4%	46.9%	21.9%
計	96.9%	90.6%	84.4%	65.7%	24.0%

第10表 一般製造業における生産技術者供給源の重要性(在職者対象) JIL464事業所調査より

在職職種	技能労働者から供給	技術者の一部から供給	中途採用者から供給
大変重要である	34.4%	34.4%	15.6%
重要である	53.1%	53.1%	50.0%
計	87.5%	87.5%	65.6%

第11表 業界別の従業員の正規雇用率(2012年厚生労働省就業構造調査より作成)

	情報通信業	製造業	金融保険業	運輸郵便	医療福祉	卸・小売	生活関連サービス	宿泊飲食サービス
正規雇用率	81.7%	73.7%	73.7%	67.9%	60.9%	50.0%	43.0%	26.7%

事業所規模、就職率の変化を調査研究し、今日の工業高校の現状について考察した。工業高校の卒業生の就職率は新制高校の発足以来今日に至るまで、他学科の卒業生と比較して高率である。これは就職先と産業界の結びつきが強い学科であることから理解できるが、問題は職種である。専門的技術的職業に従事する卒業生は第Ⅰ期の「中堅技術者」の養成を中心とする役割から、第Ⅱ期は技能工・生産工程作業員として、それまでの中卒技能者の代替となる傾向が強くなった。

しかし、第Ⅲ期になると単純技能作業はロボットなど各種電子機器の導入により減少するなかで、生産工程の作業水準が高度化した。各種製造機器の操作・修理などの職務は一定の現場経験と技術的知識がないと勤まらない。この現場作業に習熟し、作業に関連する技術的知識をもった業務に従事する**生産技術者**として工業高校の卒業生に対する期待が増加している。これは、一定の習熟した身体的技能的能力を必要とする点で、専門学校や大学の卒業生では、簡単に代替できないだろう。それを行うためには、教育カリキュラムを再検討する必要がある。その理由は、工業高校のハードな実習で取組まれる「物づくり」に対する卒業生の意欲、興味、関心、手先の器用さ、感性なども含めた「隠れたカリキュラム」の存在がある。今後の工業高校に期待される方向は、生産技術者の養成が中心であることを示唆していると捉えることができるのではない。

注

- 1) 伊藤一雄「職業と人間形成の社会学」P34～41 法律文化社 1998
 - 2) 厚生労働省新規学卒者(高校)就職紹介状況(2011調査)では1962年～1998年で高卒求人が最高を示したのは1970年で約6倍である。2001～2005年頃までは求人数と求職者数が拮抗する就職難の時期である。
 - 3) 原正敏「工業高校教育の専門性」技術と教育 pp4～6 1979 16号 1963年には男子技能工生産工程作業員の学歴は中卒者が全体の70%、高卒者が29.5%であったが、1975年には中卒者20.6%、高卒者77.4%と逆転している。また、
- 4) 1960年度のX県A高校の卒業生に卒業時に就職先をどのようにして決めたかとの筆者の問いに、10名中8名までが、進路指導の教員又は担任教員に指示されたことと答えた。また、推薦する事業所に就職しないならば学校からは紹介しないとされた卒業生もいた。この8名はいずれも資本金100億円以上の事業所勤務である。
 - 5) 第25回京都高等学校進路保障研究集会資料(1978.2)S県事業所976社のうち、統一応募用紙以外を使用した事業所116社、身元調査86社、家庭の資産を聞く114社、家族の収入を聞く412社、思想信条を聞く83社などが上げられている。
 - 6) 宮地誠哉「中等教育と職業生活」川島書店1978 ほか前掲書(3)でも新規高卒就職者が中卒代替労働者として採用される経過が述べられている。
 - 7) 依田有弘 「東京都における高校職業教育の展開」千葉教育大学研究紀要 第58巻 P219 2010
東京都の学科別入学学力検査平均点では入学生の成績は普通高校男子の生徒の平均を100点とした場合、工業高校男子1957年では92.6点であるが、1972年になると67.4点に低下している。
 - 8) JIL研究報告書35 「技術革新の進展に伴う技能変化に関する報告」1992 10、『テクニシャンの存在と意義』前掲書(1)では、JIL研究報告書で「テクニシャン」として区分した技術者を、生産技術者とソフト技術者として区分している。生産技術者にはソフト設計技術の能力は含んでいない。
したがって、テクニシャン=生産技術者+ソフト技術者とすればよいと捉えることができるが厳密に区分することは困難である。
 - 9) 伊藤一雄 「技能労働者から生産技術者へのキャリア形成訓練—1990年代のS社の社内訓練を中心として」キャリア教育研究 24巻2号 2006
 - 10) 伊藤一雄 「技術者養成としての工業高校—専修学校との比較の中で—」月刊「高校教育」12月号 pp65-67 1985
 - 11) 2013年筆者が聞き取り調査した東大阪地区の中小事業所の経営者10人からも、工高生は学力と言うより、「物づくり」に対する興味、態度、「感性」、工高時代の実習などで慣れているためか油仕事に抵抗がない。など肯定的な回答が多かった。